

婦人関係業務資料第6

勤労者家庭の消費生活に関する
研 究 会 議 記 録

労働省婦人少年局

は し が き

婦人少年局では、労働者家族の福祉をたかめるための啓発活動として、毎年10月に「労働者家族福祉運動」を全国的に行なっていますが、昭和36年のその中央行事として、東京の日本労働協会会議室で「労働者家庭の消費生活問題に関する研究会議」を開催しました。

この会議は、運動のテーマの一つである労働者家庭における消費生活問題について、特に「消費生活のバランスとは何か」という点にしばって、これを会議テーマとして、専門家と消費者代表の参加を得て行なったものです。

会議は午後1時半から始まり、第一部は労働者家庭における消費生活の現状と問題点について4人の講師の報告があり、第二部においては3人の消費者代表から消費生活における具体的な問題が提起され、それを中心として専門家の意見、問題提起者と専門家との討議が行なわれました。続いて第三部では、傍聴者との質疑応答がなされて、会議は、専門的な立場から、また消費者が日常生活で当面している諸問題や将来への生活設計上の具体的問題などと、消費生活に各面からのスポットライトが当てられました。

本年10月から開始される「労働者家庭消費生活向上運動」は、向う5ヶ年継続して行なう実践活動ですが、そのための資料として有益なものと考えられるので、講師の報告を中心とした会議内容の要約を再録することとします。

なお、講師ならびに問題提起者は次のとおりで、傍聴者は事業場・労組の福利厚生を担当者、労働者家庭の主婦、婦人団体や消費者団体の役員等約80名でした。

(専門家)

家庭経済学の立場から

北海道大学

龍

山

京

家政学の立場から

お茶の水大学

伊 藤 秋 子

社会学の立場から

東京大学

高 橋 徹

社会科学の立場から

家庭科学研究所

今 和 次 郎

(問題提起者)

全日通労働組合

大 野 は る

全国友の会

小 森 達 子

主婦連合会

春 野 彌 子

(司 会)

日本消費者協会

山 崎 進

第一部 講師の報告

籠山講師報告

テーマ「家庭経済の社会化」

1. 家庭経済の社会化と消費革新の意味
2. 社会連帯性を基礎とする消費生活の安定の確保

勤労者家庭経済の現状は、いわゆる社会化が非常に進行している
ということであり、これは家庭経済の社会化と、現在問題になって
いる日本経済の中での消費革新、技術革新とが、うちはらになって
いると考えるのが常道だと思う。その意味は、日本経済は生産の部
分が非常に先行していて、消費を追いつかせない、そして経済自身
が弱くなってきているということである。消費革新が、消費者であ
る勤労者家庭生活を豊富にするのが目的でなく、むしろ、生産によ
る過剰部分に対して消費を追いつかせようという意味のほうが強いと
考えられる。

消費を追いつかせるには、実質的な生活水準——食物でいえば、
摂取する栄養のカロリー量を絶対的に引き上げ量的に消費を高めて
いくやり方と、もう一つは、おなじく食物でいえば、家庭で原料か
らサービスまで加えて食事に行っているのを、外部で原料加工からサ
ービスまでをつくりあげて、でき上がったせついう食事を幅広く消
費とせよというやり方である。後者は消費の絶対量は上がらないが
生産の比重は上がり、現在進行中の消費革新はこれであると思われ
る。たとえば第一次産業ばかりでなく、第二次あるいは第三次産業
の生産を家庭が消費するようになる。結局、食事でいえば、無償の
家事労働で行なわれていたものを、加工してでき上がったもので、
極端な場合は外食にもっていく、そのことが家庭経済の社会化であ
るが、

家庭経済の側でいうといまの生
産活動の必要からくる消費革新と対応していくように、現状を私は
解釈する。せつかに結論すれば、現在進行している消費革新、家
庭経済の社会化では、勤労者家庭生活の実質的な水準は上がっている
とは考えられない。

戦後第三次産業の人口は非常にのび、第二次産業とともに中小企
業もたしかに賃金は上がり、それにともなって消費も上がっている
が、ただバランスの高さが上がったということや、戦前なら支払わ
なかったようなものを、高くなった賃金で支払っているという点で
上がったのではないかと考える。バランスの高さが上がったと同時
に、家庭経済の中味も昔と非常に変わり、たとえば無償の家事労働
でまかなわれていた部分が第二次産業の加工費、第三次産業のサー
ビス料として支払われていくが、このような社会化をそのままにし
ておくと家庭経済に問題が起こり、それではそういう面の支払いを
なくそうとすれば、日本の生産量がどうなるかという点に問題があ
る。

そういう家庭経済の社会化がいわゆるレジャーも生み出している
のだが、将来、家庭生活とは子どもを生むことだけになってしま
うのだ。

つまりは、社会化すべき部分と家庭経済の個別的に残す部分とのバランスに問題がある。これが家庭生活の自主性に関連してくる。たとえば食費と住居費とのバランスという考え方より、食費ならば自家でつくるものと外食とのバランスというような点を問題として考えるべきであろう。

伊藤講師報告

テーマ 「家庭の機能と消費構造」

1. 勤労者家庭における消費構造の現状
2. 家庭の特質と消費構造
3. 家庭の機能と消費のバランス
4. 消費生活における自主性

消費生活のバランスということについては、いろいろな面から考えることができるが、私は、合理的な所得の配分、つまり家庭生活の各機能が十分果たされているような消費の仕方と考える。家庭の機能については、①性的機能 ②生殖機能 ③子どもの養育と教育の機能 ④経済機能 ⑤内的安定機能 ⑥保護機能の六つに分けられると思われる。これらの機能を果たすためには経済的裏づけが必要で、この経済機能と結びついて行なわれる活動を消費生活といっていると思う。

第1表 勤労者世帯年平均1か月間の消費支出(全都市)(昭和34年)

費目	実数	割合
消費支出総額	29,375	100.0
食料費	11,686	39.8
住居費	2,907	9.9
光熱費	1,323	4.5
被服費	3,523	12.0
その他の消費	9,942	33.8
* 保健医療衛生費	1,536	5.2
教育費	965	3.3

総理府統計局の資料

(第1表)によると、食料費は昭和22年からずっと下がり、35年度の速報では38.8%に、住居費は順調に増加して9.8%に、光熱費はあまり変化なく4.5~5%の間に落ちつき、被服費は28年

までは上昇し34.9%であったが、29年以後は常に12%に落ちついていた。雑費は年々増加し35年度速報では39.4%に、この中には保健衛生費の5%入のものもあり、教育費のように伸びの著しいものも含まれる。

ここに現われた数字は理下の消費生活の一つの標準的なバランスであるばかりでなくある程度は均勢のとれたものといえようが、しかし標準的な消費生活というものは、多くの場合現実の個々の家庭のものとは一致しない。家庭の条件—収入の高低や種類、家族構成、職業、健康状態、趣味嗜好、土地の環境、生活の思想、宗教などが個々に異なり、特徴を持ち、これに応じて家庭の機能の果たし方にも差異を生じ、消費の仕方も当然異なる。このうち収入の如何は消費生活の仕方に大きく影響するうえ数字的にも示しやすいので、収入構造別に消費構造を見ることを行なわれる(次ページ第2表)が、これもすべての家庭に当てはめることはどうも無理である。

そこで、与えられた条件のもとでバランスのとれた消費生活を実現するために、よりどころとなる考え方、生活態度について私の立場から考えられるのは、まず、消費生活のバランスのとれた状態とは家庭の機能が良く果たされている時の状態といえよう。それはまた、家族としての必要度の高いものから順に支出されている状態といってもよい。理想的には、一定の所得水準における限界効用均等の法則が実現した状態であるが、この必要度、緊急度を数字で示すことは困難であろう。しかもどのような家庭でも家族全部の生活を保っていくための絶対的に必要なもの、つまり生活の基本的部分が確保されていて死されないことが第一条件となろう。家族の生活を破壊してまで酒をのむということはバランスを失った極端な例だが、衣料や家具の支出は惜しまないが病気の際に医者にかかるとをひかえるなどは、この基本線を犯しているといえよう。この基本的な経済構造についても、実際には自分の家族の実態—身心両面にわたって—に即して、自分の家庭に通じた消費のあり方を自分で決定しなければならない。

第2表 実収入5分位階層別勤労世帯の消費構造
(全都市 年平均1ヵ月額)

年 費目	実収入階層	金 額(単位円)					割 合				
		I	II	III	IV	V	I	II	III	IV	V
昭和三十一年	実 収 入	14,178	24,626	32,540	42,322	79,903					
	消費支出総額	16,239	21,588	27,372	33,580	42,687	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食 料 費	8,208	10,015	11,519	13,093	15,595	50.8	45.5	42.1	39.1	32.9
	住 居 費	1,389	2,066	2,789	3,300	4,961	8.6	9.4	10.2	9.8	10.4
	光 熱 費	827	1,060	1,258	1,490	1,979	5.1	4.8	4.6	4.4	4.1
	被 服 費	1,506	2,388	3,153	4,117	6,444	9.3	10.9	11.5	12.3	13.6
	その他の諸費	4,309	6,457	8,653	11,580	18,708	26.5	29.4	31.6	34.5	39.2
*	保健医療衛生費	890	1,350	1,535	1,748	2,078	6.1	6.0	5.6	5.2	4.4
	教 育 費	382	554	812	1,116	1,960	2.4	2.5	3.0	3.3	4.1

総理府統計局「家計調査年報(昭和34年)」より

※印はその他の諸費のうちから保健医療衛生費、教育費のみを参考までに計した。

基本的な生活維持が果たされて、そのうちになお収入の余裕があれば、その場合も必要度の大きいものから順次支出するということにバランスの力が必要になる。最近、家具や什器を買い置いているという批判もあるが、テレビやステレオを買うということについても、昔はせいぜいといわれたものが、今日では生活水準、文化の水準が上がっているのだから、いかにいけなしいといえども、その消費の結果が家庭の機能に何らかの望ましい影響をもたらすならば、それはそれで意味があるが、その前にその家庭にとってより大切な基本的なものが用意されているかどうかという順序を考えて行動したい。いわばその家庭独自の緊急度を見きわめることが必要で、そこには他人のまねをしないで、また他人のうかがい知ることのできないその家庭の主婦の手腕が求められる。

緊急度の順位をきめるには、いわば経験によるよりしかたないが、しいていえば、まず現在の消費生活の結果を検討し、そこから次第にバランスのとれた形を実現していくことができよう。すなわち家

族一同の健康状態はどうか、精神的安定や向上は見られるか、対外的生活についてもある程度のことか考えられているが、将来の計画について考えられているか等々を検討し、また必要なもの、重大な点を踏としていないか反省してみる。対外的生活ということをつけ加えるのは、従来それが形式化したり、みえであったりした部分が多いため、不合理なものとして片付ける傾向もあったが、極端なことは別として、対外的生活での満足が得られないために家族の精神的安定が得られないとか、子どもの性格形成にマイナスになるという影響もあるとすれば、これをある程度は満たすことも家庭の機能上必要なことと考えられるのである。要するに幅広く長期的視野にもとづいて選択がなされるべきである。

しかし実際には、家庭の機能を十分に果たすためには絶対的収入不足という問題のある場合もあるだろう。その収入でまかなえる範囲でどの機能からみえしていくかを考え、支出に反映させることがやはり大切な考え方となる。統計的に見ると低収入の消費構造では、まず食糧費に割り当て、次いで被服、住居費、それから文化的費目と支出するのが一般的傾向である。

消費のバランスとは、はくせんとして揃えようがないようではあるが、焦点は、モデル的なものや、形式にどうわれず、個々の家庭生活の持つ条件において円満に生活が運営されている状態といえよう。

高橋 講師 報告

テーマ 「社会構造の変化と生活革新」

1. 最近社会構造はどう変ったか。
2. 生活構造(生活空間と生活時間)はどう変ったか。
3. 人々の欲求構造(欲求水準と欲求の種類)はどう変ったか。
4. 生活や行動の主体性とはどういうことか——とくに家族の消費場面において——

社会構造の変化については三点があげられる。第1点は、現在し

はしばいわれるところの堅着の二重構造とならんで、社会構造の二重性ということである。つまり超近代的といわれる都会の中に「村」が残っている。封建遺制があるということ。そこに社会構造の二重性が存在し、無計画なままに一定の均衡を保っているという奇妙な状態。

第二点は、環境といふものについて、どういふふうにかたういかという点である。一つは物理的環境、他は心理的環境という二分法がある。後者は手にふれたり直接経験はできないが、われわれの心理にとって意味がある。つまり現実性をもっているという環境。これを「かりそめの環境」と呼んでおり、この環境は記号から成り立っている世界で、マスコミュニケーションの世界である。この世界は私どもの具体的、直接的経験に代わる代理経験の世界だといわれている。消費生活の中でも直接的、具体的経験に代わって、代理経験の占める部分が非常に大きくなってきているのではなからうか。しかもその代理経験は、決して私たちが、自分で記号を組み立てて、自分で相関的な世界をつくるということではなくて、いわばいつも提供された記号に対して受身になっている。この「かりそめの環境」といふものが拡大することには私は反対しない。おそらく今後の世界は労働の世界においても、こういう記号労働といふものが非常に増大していくであろう。しかしながら、その記号が、生産的なものの考え方の土台になるのではなくて、いわば記号そのものが消費されているところに問題があると思われる。

簡略に話したが、そういうふうにして社会構造の変化の中の現実環境の比重に対して「かりそめの環境」の比重が大きくなってきているということである。

社会構造の変化の第三点は、しばしば説かれるように現代の大衆社会という状況を個々ばらばらにしていく傾向があるということである。つまり古典的なデモクラシーのもとに保たれていたような自発的結社が次第に力を失って、お互いに他人であるという状態がでさ上かってきている。

このことが家庭に対して持つ意味はどのようなことかということ。家庭は昔は、大きな社会と家族員との間の一種の防壁を成していたと思うが、いまはそれがくずれ落ちて、家族員が外社会とじかに対面し合うようになったといえよう。したがって外社会の影響がそのまま家庭内に入り込み、家族員は甲斐のないカニになりつつあると考えられる。

次に、生活構造の変化についてみると、第一には、家庭といふものが貝がらを取られてしまったといったが、他方かみみると実は妙な形で「家庭」といふものがまどまどしている。というのは大衆社会という状況において、個々の人間が個性と自立性に生きるという社会であり、そこに当然個々の人間の持っているプライヴァシーが重視されるわけだが、大衆社会の中にある近代的「村」状況の存在はやはり家庭といふものを単位としての生活の基盤と考えられ、個々の人間のプライヴァシーというより、ファミリーを中心としたプライヴァシーになっている。たとえば団地などでプライヴァシー型と団地型と二つあるといわれるが、前者が個々の人間のプライヴァシーを尊重しているということではなくて、ドアを閉めてしまえば別世界だといふ。家族の生活の中に個々の人間が逃避するという意味でのプライヴァシーで、そういう傾向なのではないだろうか。

第二点としては、経済が総体的に安定化してくると同時に、従来のような形での基本的欲求の拡張、伸張といふのは獲得型から、安定維持型に移ってきている。われわれの調査によると、家庭が前向きな契機を獲得していく姿勢を捨てて、現在の条件を維持していくところに生活の関心の重点が移ってきている。

第三点は、生活時間がかなり変わってきており、特にマスコミュニケーションへの接触時間が非常に増加している。

マスコミの性格に多少ふれてみると、現在のマスコミが提唱しているイメージは、中産階級の白昼夢だといえよう。そこで提唱される夢は、私どもを現実から逃避させ、あるいは現実での欲求不満を代わりに満足させてくれる、代償満足を提供している世界である。それだけに私は「かりそめの環境・世界」が拡大することには多少

の危ぐを抱えている。

以上の生活構造の変化に次いで、欲求構造の変化についてみると、ここでは二息があげられる。

第一息は、生理的生活維持の欲求から、次第に文化的な生活維持の欲求の方向に変わってきている。食える賃金から生活を楽しむ賃金へ——こういう言葉の根底をなしている欲求。労働力を再生産していく欲求だけでなく社会的、文化的に自己を再生していく欲求が出てきている。この場合に、現在果して積極的にそのための努力が、されているかどうかは問題がある。

というのは、自分で記号を組み立てていくという生活体験の積み重ねでなくて、与えられた記号を消費していくというやり方になっていると思う。たとえば文化的な生活維持に必要だという目的から購入されたテレビが、実は建設的方向ではなくて、いわば消費の方向においてそれ自身が消費されている。しかも提供される内容も実は消費的文化ではないか。

第二息は、消費が実行満足よりもむしろ代理満足レベルに依存してとどまっている。自分でレジャーを計画し、その中で自分自身がいわば見物人となって現実の世界を見ていくのではなく、ただみに着こころがって、提供される世界に満足しているという事態が出てきているというわけである。

消費生活の根底には購走行動があるが、現在人々はその物を買うのではなくイメージを買っており、イメージに対して私たちは非常に弱くなってきた。その原因は、私たち自身の経験の構造が変わってきて代理経験が生活に大きな比重を占めてきたが、その根底の文化的な生活維持の欲求が、受身のまま放任されているということだ。それかまた生活におけるアンバランスをも生み出していると考えられる。

今講師報告

テーマ 「家庭生活を健全にするには」

1. 魂から金まで
2. 衣食住の考え方
3. 人間関係の考え方
4. 労働とレジャー
5. 娯楽・教養のとり方

生活のバランスについて考えるとき、先づ魂から金までということをお考えたい。

魂——信念とか思想とかいうものと金。つまり感情。他の生活と金に近い衣食住の生活である。専門的にはそれらを個々バラバラに消費しているが、生活設計という建て置きからこれらを有機的に交渉させて、あるべき方向をさわめていかなければならぬのではないかと、生活は習慣であり、日常半は無自覚的に行なっている生活習慣的生活を十分反省し除くもの加えるものを検討し実行していくという方向が、ほんとうのバランスを生むものではないか。静的バランスということではなく動的バランスということをいいたい。

衣食住の考え方については、思想がなければ家の建て方も食の方向も着物の変わっていく。今は習慣のままに、あるいはジャーナリズムへマスコットで、新しく決まってくるものを模倣しているにすぎない。衣食住にははっきりと金がかかっている。たとえば着物には作業着、ふだん着、外出着に、訪問着、宴会着に洋服、間違っでは笑われると本に書いてあるが、笑われるとは何だ。どこかでこういう考え方を切りなければ余裕ある文化的な積極的な生活を楽しむ金はない。自分独自の立場からバツサリと金を切る。このことが魂——信念、思想と関係する。思想がフニャフニャでは切ることができない。なぜ江戸時代の装束の創意工夫になる振袖の着物、おいらんの手による身振りのシャギーをかぶらなければならぬのか。習慣には、そういう堅くつなげなければならぬこともあり、それを世の中の習慣だと頂戴しているのは、生活を新しいバラン

スにもって行く方向ではない。

食物はどうか。私の設計書から見ると、このごろの相場でサバ一切れ17円から20円、おさしみなら60円はとられる。栄養価から見るとサバの20円分よりおさしみの60円のほうが40円分だけ栄養価が高いかというところではない。大ざっぱにいってその40円だけは、食物の形をしている娯楽費である。それを食物として設計書の食費のところに繰書きにして累計して、食費のバランスはこうなるといふ。現実調査ならいいが、その現実を私たちは新しい向上したバランスにもっていかねばならない。それが習慣にとられていっているので、できていない。

住宅については、もちろん家族が融和したいという条件と並行して、個人のプライバシーへの欲求もある。両方を満足させてやるような設計でなければいけない。その工夫はいろいろあるが、これまでの農村の住宅のように広々とした部屋で、年よりや習慣の異なる主婦が、まじり合っている。若夫婦は休息できない。若夫婦の部屋がどうしても必要だ。その代わり、娯楽は公民館をつくって社交、交際は共同の座敷でというふうに私は設けている。

次に人間関係のバランスということでは、大体のところ、生活費と貯蓄、各家族員の娯楽費にあたり小づかい、この配分を考えないと人間関係のバランスがとりにくいのをしみじみ感じている。私の場合には原資料や講演謝金などは三等が一つは税金のために用なし、一つは妻のポケットへ、あとの一つは私のポケットに入れている。ポケットに入れた金は、使い方の内容を報告しなくていいが、プライベートな支れで、これを各々が持たないと人間関係のバランスはとれない。年よりと若い者との感情の融和の問題では、私は73歳で子どもが5人あり、うっかりすると感情のぐいちがけができる。そこで私はつとめて恋愛小説を愛読することになっている。

次に、労働とレジャーの問題であるが、家庭では電気器具や便利なプロパンガスなどがどんどん入って仕事も早くなり、レジャーが多くなった。しかし勤労者家庭でいえば、台所と食事の場所と寝室

などの区別のないような住宅があって、そういう小住宅でレジャーが豊富になるということは想像すると恐ろしい。そこで、レジャーの場を広げることが一つのバランスをとるうえに必要で、自分のいる場所、子どもを育てる場所は小さくても、町、公園、あるいは日光地など、レジャーの場所をひろげなければならない。そして労働生活に対する生理的休息、いわば生理的レクリエーションと、心理的レクリエーションであるレジャーとの設計を誤らないようにやらなくてははいけない。

封建社会の庶民階級は、働け働け主義で、心理的レクリエーションをゼロにしていた。そういう場合にも変わった形でレジャーは含まれていた。たとえば原始的かまどの前にしゃがんで、時間をかけて炭を一本一本くべている状況である。これは労働的セスナチュアである。調査などで労働時間として計算されているが、その数字の中にはレジャーのあぶくがたくさん含まれている。我々もそうで、あれにも労働とレクリエーションの両方が含まれているようである。

近年は、労働とレジャーがはっきり分離した。そこで、機械化してひとりでの能率が上がり、人間のほうはホカソとしているレジャーがふえるが、それをどのように生活するかということについては、まだバランスがとれない。今日では、子どもと老人、病人以外は男女にかかわらず、その人としての社会サービスとして、適正な労働をするという責任がある。それだけに、労働者は生理的休息とレジャーの設計に配慮しなくてははいけない。

最後に、娯楽と教養の問題であるが、これはレジャーと関連するが、働く人が気分的に疲労を回復する方法を「娯楽」と考える。労働の気分がさっぱり解消されて、明日からまた働くだけの気力をつけてくれるのが娯楽で、一方、教養とは労働に匹敵するものではないかと私は考える。自分がまだ経験のない、理解がないものについて理解しようと努力するのであるから——。娯楽の価値と教養の価値とのちがいは、教養のほうは質の高い労働を生み出す可能性が出てくる。そういう価値で、娯楽そのもののほうは質の高い労働

を生み出すことはできない。

以上、きわめて大まかにではあるが、消費生活のバランスという問題を、平面的でなく立体的に考えてみたのである。

第二部及び第三部 問題提起及び討議 (傍聴者との質疑応答を含む)

3名の問題提起者が提起する問題についてそれぞれ説明し、講師との討議が行なわれましたが、ここでは紙面の都合で、提起された各問題と、それに対する講師の意見の概要を記すにとどめます。また傍聴者の質疑への応答も講師の意見に合わせて記します。

提起された問題と問題提起者

全日通労組 大野はる

1. 消費生活に及ぼす物価上昇と所得格差について
2. 生活設計に必要な老後の保障について

全西友の会 小森道子

1. 優良な買いものに影響する誇大な広告について
2. 家計のバランスをくずす住居費及び住宅問題について
3. 家計簿について

4. 家庭におけるレジャーの考え方

主婦連合会 斎野鶴子

1. 消費生活の自主性はどうあるべきか。
2. 消費者のための行政はどうあるべきか。

講師

所得と物価と消費生活との関連をどうするが、ということが国の経済政策の全部だということになるが、この研究会議の趣旨の助

得家庭の場ではどうやったらいいかという点から見ると、消費者の立場が非常に個々バラバラだということが一ついえる。売っている側や造っている側は強大な組織なので、消費がそういう強大な組織対個人(家庭)という状態になっていることをいいたい。大体、家庭生活の組織化ということには非常に矛盾があるが、従来の消費協同組合というのではなく、いろいろな家庭用品を購入して、家庭生活で消費する場合の組織的方法が考えられないかと思う。昔は、小さくてもわが家を立て、家族だけでつつましく楽しく暮らす、そのためコツコツ貯金していくという理想像と生活の型があったと思われるが、現在は消費革新なり経済構造の強制で、それがちがってきている。住宅から家具まで全部月賦で、賃貸借で借りているわけである。借りもので本来だけ高いバランスをとっている傾向のようになり、ますますそのようになっていくと思われる。そういう場合には、そのものの所有権は消費者の側にはない極端に言えば、貸金面でも消費面でも経営者にコントロールされているという格好で、これを切り替える方法を考えなければならぬと思う。

この場合に、よく社会保障ということがいわれるが、これが消費生活の安定に役立っているかどうか疑問の点が多く、それとは別に消費面での再分配が考えられていいと思う。

消費協同運動も生活改善運動も、1軒の家から主婦が個人で出て集まる運動であるが、家庭生活の連帯組織というものでないと思います。個々の主婦の集まりでは、物価の上がるのを時局的にくい止めるとか10円の値上げを5円にするとかいう成果はあるが、全体としてみると家庭生活はバラバラになってしまう。おじいさん子どももふくめた家庭を単位として考える必要があり、スモールグループの組織活動というのをやれば非常に強くなると思う。

また消費生活の連合運動というの、保健婦活動のように家庭を回らないと、だめではないか。いまの調子でいくと、あと十年あると家産生活全部第三次産業に行ってしまうと思う。

高橋 講師

われわれは現在、ある意味でフィクションの圧力の下に生き、あるいは画一化されたイメージの下に画一的行動をとっている。この観点から、むしろ個々の人間の実感をよび起こす必要があり、家庭での手作りという考え方に賛成したい。マスコミ等が作り出すイメージを自分の生活にぶっつけてみて、イメージ信仰に対する実感信仰をよび起こした方がいい。

第1点は広告の問題については、第一義は、家族を単位としたスモールグループが形成され、広告に對抗していくことが必要である。マスコミは直接にすべての人間を決定するのではなく、その中間に利害関係グループがあり、その中のオピニオンリーダーが一応マスコミの内容をふるいにかけてメンバーに連絡するのだといわれるがこれは消費構造に因してもいい。消費団体の重要性が再認識されるというわけである。いずれにしてもスモールグループ活動が盛んになることは個々の家族を越えた家族集団のつながりにもなっていくと思う。ファミリーライヴというところで、しんねりむっつり、小らんまり固まっているということを取りあっていくことが、社会全体の一つの行き方ではないかと考える。

第2点は広告産業というものについてであるが、オピニオン産業ともいわれ、この産業は消費者動向に非常に敏感な神経を振っている。物産学でいう「フィードバック」という言葉があてはまるが、刺激を与えられ反応をおこすと、その反応を刺激体のほうへ返す。つまり商品の良し悪しを、そのまま返していく。このフィードバックを、広告産業自体のほうはよくやっているが、消費のほうでもこれがされなければならない。この点でまだ消極的である。声をおこさず消費者のほうもフィードバックをしたほうがいい。

今 講 師

国民生活の研究については、その各面をそれぞれいろいろな官方がやっているが、個々バラバラにやっているのも、まとまったスタ

ッフでの話し合いができればいろいろな部面での融通がつくのではないかと思う。製紙関係では生活改良普及員も活動しているが、私が国民の生活指導のうえで、もったいないと思うのは、文部省所管の、学校教育のフクの中にある家庭科の先生が存在して、これを社会教育的な意味で現地指導に回したいという待命を持っている。

さらに国民生活を研究する大学が必要である。

消費者教育ということについては、いろいろな機会をつかまえて大衆の問題、トータルに一つ一つ根気よくぶつかって認識してもらおう。これが教育であり、そうやって問題にぶつかって解いていくより通じなかりと思う。

伊藤 講師

住居費が家計に占める割合が高く、消費生活のバランスをくずすという問題については、調べてみると、戦前の住居費の割合は現在よりもっと高いのである。しかし実感として戦後の住居費の負担が非常に大きいということであろう。現在、住居についての水準は非常に下がっていて、労働科学研究所の報告によると、1消費単位（家族1人）当り7千円の生活水準であれば、生活の他の面は大体水準にあるといえるが、住居費については、生活水準が1消費単位当り一万円にならないと最低の住宅水準とはいえないという報告である。この数字は少し古いので、現在は金額だけはおさなければならぬが、割合からいえば、そういうことである。いまは実感のほうが非常に大きいので、割合はそう高くなくてもアンバランスと感じるのである。

なお、住居費の中の家具什器と家賃の関係をみると、家具什器の増大の割合が、年次別に見て非常に大きくなっていて、家賃、地代は昭和28年1.7%、34年2.7%という上昇に対し、28年2.4%、34年5%と非常な上昇を示しているのだから、それを一括したところの住居費について、家計のアンバランスの要素であるというま

えに、その内容まで考えてほしい。

生活費の中の公共費の支出について、どの程度はすでにみられるが、こういう支出がもっと一般化すべきであろうというような意見質問もあったが、公共費というものは家族の思想が大きく入るので「どうあるべきか」ということよりも思想上の教育の中から自然にじみ出る、自主的になされるというところに行くのではな、いか。

家計簿については、私の調査では、婦人雑誌の付録がいちばん多く使われている。それは、ただ、だから、わざわざ買うのは少ない。その家計簿を見ると、良くない。そういうことについてコントロールする必要はある。